

本特集は、アジア経済研究所が1985年度に実施した「工業発展のメカニズムと産業組織」研究会の成果に基づいて構成された。

近年、発展途上国の工業化に対する経済学的接近が、産業構造の変化を描写することに重点を置きすぎ、なぜその変化が生じなくてはならないのかについての理論的説明が不足していた。本研究会は、その反省から産業組織の側面に新たに焦点をあて、工業発展のメカニズムを構築することを目的として実施された。

産業組織の側面から工業化をどのように説明できるのか。特に、産業組織の変化が産業構造にどう影響するのか。これらの点について、われわれは研究会の企画の折に、次のように考えていた。

すなわち、産業が成長するときには、一般的にいて、その産業における市場集中度は低下するとみられている(馬場正雄・楠田義・福林良治「日本産業の成長と集中」『経済分析』経済企画庁経済研究所 第64号 1977年2月] 45ページ)。その理由は、高成長産業ではたとえ参入障壁があったとしても、新しく参入を試みる企業あるいは実際に参入する企業が現われてくるからである。しかし、発展途上国においては、参入時に被る不利益に耐えられる新規参入企業は存在しない場合が多いであろう。また産業が成長するとき、そのなかの企業は一斉に成長するのではなく、特定の企業は他より速く成長するであろう。このように、発展途上国においては産業が成長するとき、市場構造が寡占型あるいは独占型になる場合が多い。その寡占企業あるいは独占企業の市場集中度の上昇(産業組織の変化)は、その企業の外注の可能性を広げ、系列企業を同一産業内あるいは関連産業において形成することになろう。関連産業といっても、この場合、中間財あるいは資本財を供給するものであるから、これら関連産業の形成は産業構造を高度化させることになろう。以上のとおりである。

かけた目的は壮大であったが、さまざまな事情から、工業発展のメカニズムの構築には至らず、アジア発展途上国にみられた経済成長、すなわち工業化の過程における市場構造の変化の分析が主な成果となった。研究会の成果を工業化の経済分析の現状に照らしてみれば、市場構造の変化要因の分析などにユニークな点があるが、研究課題への第1次的接近であり不十分な点も多い。本誌に掲載することにより、広く読者に批判を仰ぐとともに、今後のより深い分析に資するものとできれば幸いである。

なお、当研究所では引き続き1986年度に「企業集中と下請関係」研究会に関連した課題

の研究会として実施中であり、本特集の成果の発展が図られている。

研究会の成果との関連、論稿相互間の関係において、各論稿の位置付けをみるとともに特徴を簡単に紹介したい。

川島論文は、台湾の「工商業センサス」を用いて1966年から81年の15年間4時点にわたる工業部門別の産業構造の変化を概観する。さらに主要産業について、売上げ規模と企業数の分布とから、1976年から81年にかけて、10社累積（市場）集中度でみてそれが上昇したことを見出した。このような結果に対する限定条件として、台湾製造業の輸出依存度が高く国内市場における大企業の独占力を割引いて考える必要があると述べている。

谷口論文は、タイの製造業を中心に、市場構造の変化が工業化に果たす役割を課題としてとりあげ、1970年代後半から82年にかけての高成長率部門における寡占化の進行が著しいことを見出した。市場構造の変化の要因として、資本集約度や産業の成長率に関連する要因が想定されている。

竹中氏による研究ノートはタイ繊維産業の1970年代における産業組織に重点を置いて、市場構造、市場行動、および直接投資の役割、の3点からその特徴を分析した。市場構造が価格決定や企業グループの形成に影響を与えているようにみえることと同時に、投資委員会（Board of Investment）等の投資奨励措置が、参入障壁にもなり、また垂直統合の誘因となりうることが指摘されている。産業政策が市場構造・市場行動に及ぼす影響の一事例となっている。

大塚氏による研究ノートは、インドネシアにおける1970年代後半の製造業の規模構造の変化を概観した後、主要6部門について、大中規模のみに限られるが、市場集中度の変化を検討したものである。国営企業が主要企業である工業部門では、集中度の高まりやすいことが示されている。

以上が本特集でとりあげられた課題に対する成果の概要である。産業組織の研究は市場構造と市場成果の側面から、また市場構造と市場行動（とくに所有関係と価格設定について）の側面から、日本をはじめ先進国に関しては多大の業績があがっている。しかし、発展途上国については残された課題が多い。すべては将来の研究課題として残されているが、本特集がこの分野における研究を一步進めるものとなれば幸いである。

（アジア経済研究所総合研究部研究主任）